

大学入学共通テスト利用大学における 入試改善に向けた取り組みの状況

伊藤 圭, 桜井 裕仁, 荒井 清佳, 椎名 久美子 (大学入試センター),
大塚 雄作 (国際医療福祉大学), 花井 渉 (九州大学)

大学入学共通テスト利用大学に対するアンケート調査の回答データにもとづき, 各大学の入試改善に向けた取り組みの実施状況と必要性の意識, および入試関連組織の設置状況について分析を行った。主な取り組みのうち, 開発的な取り組みは必要性があっても実施に結び付きにくい傾向が見られた。また, 各取り組みと各入試関連組織の間には各々の特徴に応じた関係が見られるとともに, アドミッション・オフィス等の多様な役割が示唆された。

キーワード: 入試関連組織, 入試改善, 実態調査

1 背景と目的

高大接続改革の一環としての大学入学者選抜改革が行われる中, 令和3年度大学入学者選抜から, 入試区分が「一般選抜」「総合型選抜」「学校推薦型選抜」に再編されるとともに, 新たに大学入学共通テストが導入され, 各入試区分の特性に応じて, 学力の3要素(知識・技能, 思考力・判断力・表現力等, 主体性を持って多様な人々と協働して学ぶ態度)の多面的・総合的な評価が求められるようになった(文部科学省, 2018, 2020)。また, 各大学では, 令和4年度から年次進行で導入された新学習指導要領下で学習した高校生が受験する令和7年度入学者選抜への対応も課題となっている。

このような状況に鑑み, 本稿では, 上記の背景の下で大学が抱えている入試についての課題や, 大学への支援策等を考える上で参考となる知見を得ることを目的として, 大学入試センター研究開発部が実施した各大学における選抜資料の利用状況に関する実態調査で得られたデータを用いて, 大学の入試改善に向けた取り組みの実施状況やその必要性に対する意識等についての分析を行う。

2 選抜資料の利用状況に関する実態調査

大学入試センター研究開発部は, 令和3年度からの大学入学者選抜の枠組みの変更の下で, 各大学が入試において大学教育を受けるために必要な学力の評価をどのように行っているかを把握するために, 「令和3年度大学入学者選抜における選抜資料の利用状況に関する実態調査」¹⁾(以降, 「実態調査」と呼ぶ)を実施した(大学入試センター研究開発部, 2023)。調査対

象は, 令和3年度大学入学共通テスト利用大学であり, 2021年秋にweb調査方式で実施した結果, 依頼先757大学のうち, 615大学から有効な回答データが得られた(有効回答率81.2%)。

「実態調査」における質問項目はA～Gの7つのセクションで構成されている。このうち, 大学入学共通テストの利用について尋ねたセクションB, 一般選抜における多面的・総合的評価等について尋ねたセクションC, 総合型・学校推薦型選抜における知識・技能, 思考力・判断力・表現力等の評価について尋ねたセクションDおよびEについては, それぞれ, 椎名ほか(2023), 花井ほか(2023), 荒井ほか(2023)において回答結果の分析が行われている。本稿では, 大学情報(学部数, 入試関連組織等)について尋ねたセクションAの質問項目QA-1とQA-2, および入試改善に向けた取り組みの実施状況と必要性について尋ねたセクションFの質問項目QF-1とQF-2の回答結果を用いて分析を行う。

QA-1は学部数を尋ねるもので, QA-2は次の1～5の入試関連組織のうち, 学内にあるものを尋ねるものである。

1. 全学の委員会
2. 部局の委員会(学部・学科に設置された入試委員会等)
3. アドミッション・オフィス等(アドミッション・オフィス, アドミッション・センター, 入学センター等)
4. 事務部局(入試課等)
5. 機関研究や教学マネジメントを行う組織(IR部門やEM部門等)の入試担当部署

QF-1 は下記の(a)～(h)の入試改善に向けた取り組みについて、実施状況を「1. おこなっていない」「2. おこなっている」の2択で尋ねるものであり、QF-2 は(a)～(h)の必要性を「1. 必要性はない」「2. あまり必要性はない」「3. ある程度必要性がある」「4. 高い必要性がある」の4段階評定で尋ねるものである。

- (a) 志願者（合格者，入学者等）の属性分析
- (b) 学力検査の難易度，識別性等の評価
- (c) 学力検査の問題の内容の検証
- (d) 学力検査以外の課題（小論文，面接，討論，実技等）の内容の検証
- (e) 選抜資料（学力検査，小論文，面接，討論，実技，調査書・推薦書等）と入学後成績の関連性に関する追跡調査
- (f) 新しい評価方法の開発（学力検査，小論文，面接，討論，実技等の新規開発）
- (g) 入試データの整備や利活用のための情報システムの構築
- (h) 入試の分析・評価結果に基づく改善に向けた検討

(a)～(h)の内容は、林ほか（2008）の入試研究の調査で示された「入試研究で取り扱われる事項のキーワードリスト」を参考にして、学力検査や選抜資料、それらのデータを用いた分析等に関わる事項、および近年重要となっている情報処理技術の利用に関する事項をまとめたものである。本研究では、主に学力の評価に関して調査を行うため、大学教育や大学生活、入試制度、入試広報等についての取り組みは含めていない。

以降、図表中で言及する際は、それぞれ「(a) 志願者属性」「(b) 難易度・識別性」「(c) 問題内容」「(d) 課題内容」「(e) 追跡調査」「(f) 新方法開発」「(g) データ・システム」「(h) 改善検討」と略記する。

次節以降に「実態調査」の回答の集計結果を示す。

3 有効回答大学の属性等

3.1 有効回答大学の設置形態と学部規模の内訳

「実態調査」で有効な回答が得られた大学の設置形態と学部規模の内訳は表1のとおりである。表中では、学部規模を「1」「2」「3・4」「5+」で表記しており、それぞれ1学部、2学部、3または4学部、5学部以上、の学部数を有することを意味している。

3.2 学内における入試関連組織の設置状況

学内における入試関連組織の設置状況は表2に示すとおりである。表中では、2節で述べた入試関連組織

表1 有効回答大学数の分布（設置形態×学部規模）

		大学数と割合				
		1	2	3・4	5+	合計
大学数	国立	22	6	12	36	76
割合(%)		3.6	1.0	2.0	5.9	12.4
	公立	33	20	19	8	80
		5.4	3.3	3.1	1.3	13.0
	私立	124	102	127	106	459
		20.2	16.6	20.7	17.2	74.6
	合計	179	128	158	150	615
		29.1	20.8	25.7	24.4	100.0

表2 各入試関連組織の有無別の大学数と割合

	組織を有している		組織を有していない	
	大学数	割合(%)	大学数	割合(%)
全学	534	86.8	81	13.2
部局	268	43.6	347	56.4
AO	267	43.4	348	56.6
事務	523	85.0	92	15.0
IR/EM	64	10.4	551	89.6

1～5のそれぞれについて「全学」「部局」「AO」「事務」「IR/EM」と表記している。以降、必要に応じてこの表記を用いる。

4 入試改善に向けた取り組みの実施状況と必要性

4.1 取り組みの実施状況

次に2節で述べた入試改善に向けた取り組み(a)～(h)の実施状況を示す。

図1および図2は、取り組みの実施状況を、大学の設置形態間、学部規模間で比較しやすくするために、それぞれ設置形態別、学部規模別に実施大学数の割合を図示したものである。

全体的な傾向として、「(a) 志願者（合格者，入学者等）の属性分析」および「(h) 入試の分析・評価

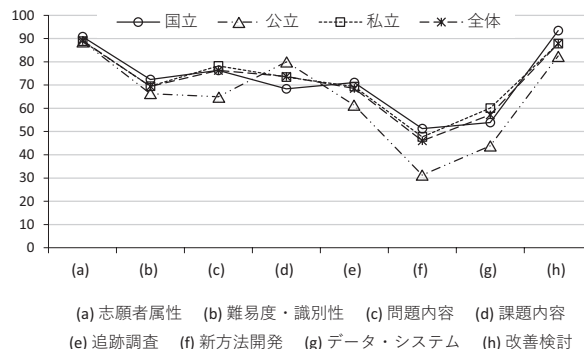


図1 各取り組みの設置形態別実施割合 (%)

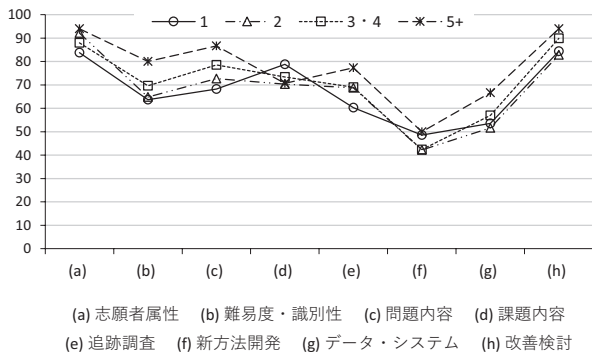


図2 各取り組みの学部規模別実施割合 (%)

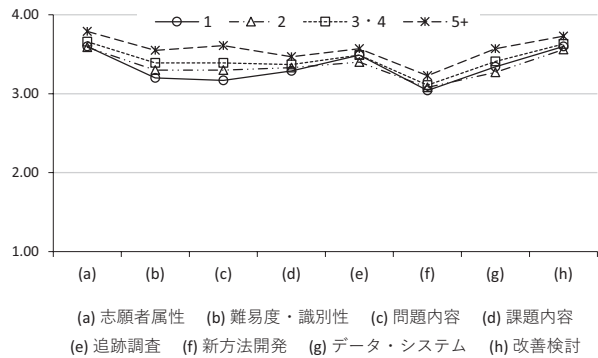


図4 各取り組みの必要性の評定平均値 [学部規模別]

結果に基づく改善に向けた検討」は設置形態や学部規模に依らず、大半の大学において実施されていることが分かる。一方、「(f) 新しい評価方法の開発(学力検査, 小論文, 面接, 討論, 実技等の新規開発)」や「(g) 入試データの整備や利活用のための情報システムの構築」は他の取り組みに比べ、実施割合が低い。また、国立大学と私立大学は概ね同様の実施状況であるが、公立大学では「(c) 学力検査の問題の内容の検証」および前出の(f), (g)において他の設置形態より顕著に割合が低く、逆に「(d) 学力検査以外の課題(小論文, 面接, 討論, 実技等)の内容の検証」では一番高い割合となっており、異なる実施状況が見られる。

さらに、図2の学部規模別の割合を見ると、学部規模の大きな大学では相対的に取り組みの実施割合が高く、逆に1学部しかない大学は、(d), (f)を除き、実施割合が最下位、または下位から2番目に留まっており、相対的に低い傾向が見られる。

4.2 取り組みの必要性

入試改善に向けた取り組み(a)~(h)の必要性については、4段階の評定を間隔尺度とみなして平均値を算出した。図3および図4は、評定平均値を設置形態間、学部規模間で比較しやすくするために、それぞれ

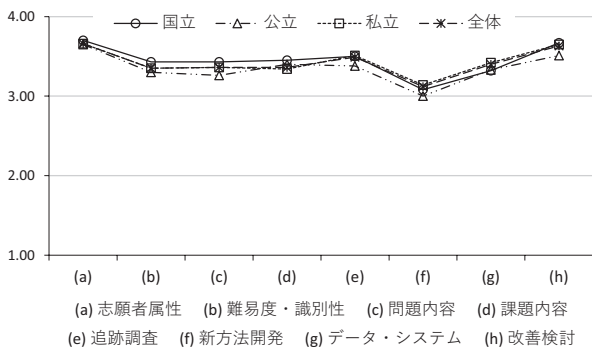


図3 各取り組みの必要性の評定平均値 [設置形態別]

設置形態別、学部規模別に図示したものである。

全体的な傾向として、(a)および(h)の評定平均値は設置形態や学部規模に依らず3.5以上の高い値となっており、逆に(f)の評定平均値は3.0を少し上回る程度で、他の取り組みに比べて低くなっていることが分かる。設置形態間で比較すると、どの取り組みについても必要性の意識差はあまり見られない。一方、学部規模間で比較すると、学部規模の大きな大学ほど相対的に必要性が高く、小さな大学ほど低くなる傾向が見られる。また、学力検査の評価・検証に関する取り組みである(b)と(c)については、他の取り組みに比べて、学部規模間での評定平均値のばらつきが見られる。

5 取り組みの実施状況に影響する要因の分析

前節までは、入試改善に向けた取り組みの実施状況とその必要性を設置形態と学部規模に分けてそれぞれで見てきたが、一般的には、どの程度の必要性を感じているかによって実施状況は異なっていることが予想される。また、実際に取り組みを実施する有効な組織があるかどうかとも実施状況に影響を及ぼすと思われる。本節では、これら2要因に着目し、各取り組みの実施状況(実施大学数)について、必要性の評定段階ごと、および2節で述べた5つの入試関連組織の設置状況(設置の有無)ごとに調べた結果を示す。

5.1 必要性の評定段階別にみた取り組みの実施状況

表3は、入試改善に向けた各取り組みの必要性の各評定段階を選択回答した大学数(表中の(A))を示すとともに、回答した大学のうち各取り組みを実施している大学数(表中の(I))とその割合(表中の(I/A))を示したものである。必要性について「1. 必要性はない」または「2. あまり必要性はない」と回答した大学が少なかったため、ここでは両者をまとめて

扱うことにした。よって、表では必要性を3段階（[1+2] [3] [4] と表記する）で示してある。

全体的な傾向として、必要性が高くなるにつれて取り組みを実施している大学の割合が高くなっている。一方、取り組み(f)と(g)では必要性 [3] および [4] において実施している大学の割合が他の取り組みよりも相対的に低くなっている。これらの取り組みは、必

要性が高くなるにつれて実施割合が高くなるという一般的傾向との一致性が弱いものとして注目される。

5.2 入試関連組織の設置状況と取り組みの実施状況

表4は、各入試関連組織の有無についての回答大学数（表中の（ア））を示すとともに、回答した大学のうち入試改善に向けた各取り組みを実施している大学

表3 必要性の各評定段階を回答した大学のうち取り組みを実施している大学数と割合

	必要性 [1+2] (必要性はない+あまり必要性はない)			必要性 [3] (ある程度必要性がある)			必要性 [4] (高い必要性がある)		
	回答 大学数 (ア)	取り組み 実施大学数 (イ)	割合 (%) (イ/ア)	回答 大学数 (ア)	取り組み 実施大学数 (イ)	割合 (%) (イ/ア)	回答 大学数 (ア)	取り組み 実施大学数 (イ)	割合 (%) (イ/ア)
	(a)志願者属性	10	2	20.0	186	145	78.0	419	401
(b)難易度・識別性	41	5	12.2	308	190	61.7	266	232	87.2
(c)問題内容	41	5	12.2	301	222	73.8	273	242	88.6
(d)課題内容	36	10	27.8	316	214	67.7	263	229	87.1
(e)追跡調査	27	6	22.2	258	147	57.0	330	268	81.2
(f)新方法開発	102	15	14.7	333	142	42.6	180	126	70.0
(g)データ・システム	41	3	7.3	286	130	45.5	288	219	76.0
(h)改善検討	9	4	44.4	207	164	79.2	399	372	93.2

表4 入試関連組織を有している大学または有していない大学のうち各取り組みを実施している大学数と割合

	組織の有無の回答大学数、有無別の取り組み実施大学数、回答大学数に対する実施大学数の割合									
	各組織を有している大学					各組織を有していない大学				
	全学	部局	AO	事務	IR/EM	全学	部局	AO	事務	IR/EM
回答大学数 (ア)	534	268	267	523	64	81	347	348	92	551
実施大学数 (イ)	(a) 477	241	248	469	60	71	307	300	79	488
割合 (%) (イ/ア)	89.3	89.9	92.9	89.7	93.8	87.7	88.5	86.2	85.9	88.6
	(b) 373	193	205	368	47	54	234	222	59	380
	69.9	72.0	76.8	70.4	73.4	66.7	67.4	63.8	64.1	69.0
	(c) 407	216	220	404	52	62	253	249	65	417
	76.2	80.6	82.4	77.2	81.3	76.5	72.9	71.6	70.7	75.7
	(d) 394	197	206	383	52	59	256	247	70	401
	73.8	73.5	77.2	73.2	81.3	72.8	73.8	71.0	76.1	72.8
(a)志願者属性	(e) 370	194	201	369	51	51	227	220	52	370
(b)難易度・識別性	69.3	72.4	75.3	70.6	79.7	63.0	65.4	63.2	56.5	67.2
(c)問題内容	(f) 246	131	146	244	34	37	152	137	39	249
(d)課題内容	46.1	48.9	54.7	46.7	53.1	45.7	43.8	39.4	42.4	45.2
(e)追跡調査	(g) 310	160	167	297	47	42	192	185	55	305
(f)新方法開発	58.1	59.7	62.5	56.8	73.4	51.9	55.3	53.2	59.8	55.4
(g)データ・システム	(h) 470	239	246	461	60	70	301	294	79	480
(h)改善検討	88.0	89.2	92.1	88.1	93.8	86.4	86.7	84.5	85.9	87.1

数（表中の（イ））とその割合（表中の（イ/ア））を示したものである。

図5は、各取り組みについて、どの組織がある大学において実施割合が相対的に高くなっているかを見やすくするために、表4の各組織を有している大学における取り組みの実施割合を図示したものである。取り組み(a), (d), (e), (g), (h)ではIR/EM（機関研究や教学マネジメントを行う組織の入試担当部署）のある大学での実施割合が最も高く、次いでAO（アドミッション・オフィス等）のある大学での実施割合が高い。(b), (c), (f)ではAOがある大学での実施割合が最も高く、次いでIR/EMがある大学での実施割合が高い。また、概ねどの取り組みにおいても、IR/EMやAOの次に実施割合が高いのは部局（部局の委員会（学部・学科に設置された入試委員会等））のある大学である。

一方、当該の組織を有していなくても、何らかの形で取り組みを行っている大学は少なくない。図6は、表4の各組織を有していない大学における取り組みの実施割合を図示したものである。一般には、組織がない方が取り組みの実施割合が高まるといったことは考えにくい。よって、図6に示された実施割合は組織の要因とは別に各取り組みがどの程度実施されているか

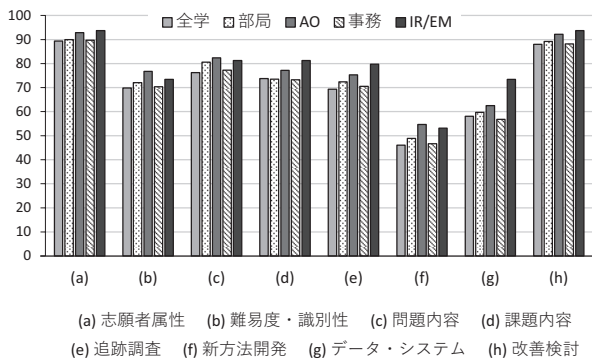


図5 各組織がある大学における取り組み実施割合 (%)

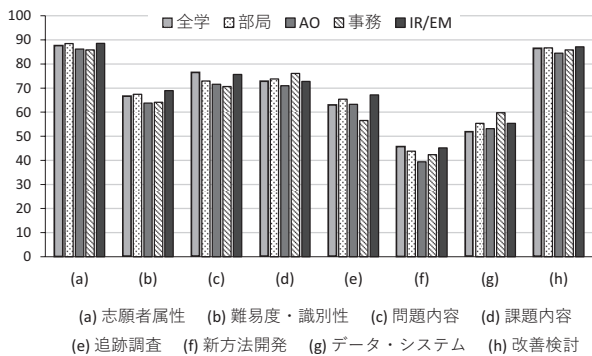


図6 各組織がない大学における取り組み実施割合 (%)

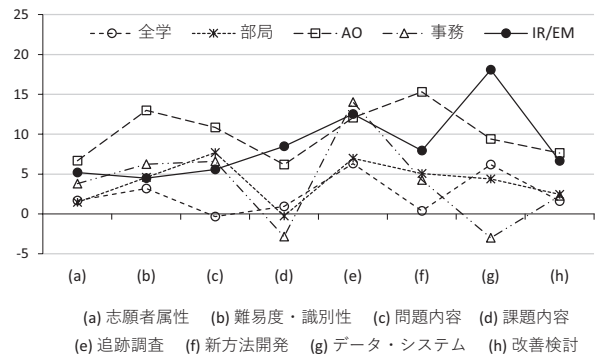


図7 各組織の有無による取り組み実施割合の差 (ppt) (ある大学の実施割合-ない大学の実施割合)

を示しているものと考えることができる。そこで、組織がある大学における取り組みの実施割合から組織がない大学における実施割合を引いた割合の差（パーセントポイント (ppt)）を図7に示した。

まず全学（全学の委員会）について見ると、全体的な傾向として割合差は小さい。各取り組みの中では(e), (g)で6ポイント程度の割合差が見られ、追跡調査や情報システムの構築との関係が示唆されるが、他の組織と比べて目立つ割合差ではない。全学は特定の取り組みを主動するものではなく、文字通り全学的な見地から各取り組みに関係しているものと推測される。

次に、部局（部局の委員会（学部・学科に設置された入試委員会等））について見てみると、全体的な傾向として相対的に割合差は大きくない。一方、各取り組みの中では問題内容の検証や追跡調査に関わる(c)と(e)でやや割合差が大きく、7~8ポイント程度の値となっており、学部・学科における入試の妥当性に関わる取り組みとの関係が示唆される。

AO（アドミッション・オフィス等）については、概ねどの取り組みについても他の組織と比べて相対的に割合差が大きくなる傾向が見られ、(a), (b), (c), (f), (h)で最も値が大きくなっている。(b), (f)では他の組織よりも特に値が大きくなっており、難易度・識別性の評価や評価方法の開発といった入試についての専門性を要する取り組みとの関係が示唆される。また、(e), (g)においても10ポイント程度の割合差があり、様々な取り組みと関わる組織の特徴を反映した結果となっていると思われる。

事務（事務部局（入試課等））については、(b), (c)で6ポイントを超える割合差が見られ、学力検査に関する取り組みとの関係がうかがえる。また、特に、入学後の成績を用いる必要がある追跡調査に関わる(e)では15ポイント近くの大きな割合差が見られる。

表5 組織の有無で実施割合差が10 ppt以上の取り組み

(b) 難易度・識別性	AO(13.0)	※()内は割合差(ppt)
(c) 問題内容	AO(10.8)	
(e) 追跡調査	事務(14.0), IR/EM(12.5), AO(12.1)	
(f) 新方法開発	AO(15.3)	
(g) データ・システム	IR/EM(18.1)	

IR/EM（機関研究や教学マネジメントを行う組織の入試担当部署）については、各取り組みの中では(e), (g)での割合差が相対的に大きい。入試および入学後の成績データの利活用や、特に大学全体に関わる情報システムに関する取り組みは、学内の様々なデータを収集・分析し、大学業務の改善を行う機関研究を担当する組織との関わりが強いものと思われる。

以上では、組織ごとの特徴という観点から述べたが、各取り組みについてどの組織があると実施割合が高いかという観点から、実施割合差が10ポイント以上の組織がある取り組みとその組織を表5に示しておく。

6 高い必要性があるが実施割合が相対的に低い取り組みと組織の設置状況

5.1節で述べたとおり、入試改善に向けた各取り組みのうち、「(f) 新しい評価方法の開発（学力検査、小論文、面接、討論、実技等の新規開発）」と「(g) 入試データの整備や利活用のための情報システムの構築」は、必要性が高くなるにつれて取り組みの実施割合が高くなるという一般的な傾向との一致性が相対的に弱かった。

そこで本節では、高い必要性があるにもかかわらず比較的实施に結びつきにくかった取り組みの事例として、(f), (g)を取り上げ、高い必要性がある（評定段階4）と回答した大学のうち、取り組みを実施している大学と実施していない大学の違いについて、各入試関連組織の設置状況の観点から比較する。

表6は取り組み(f)、表7は取り組み(g)について、それぞれ必要性の評定段階4を回答した大学について、取り組みを実施している大学と実施していない大学のうち、各入試関連組織を設置している大学の割合を示すとともに、実施状況間での設置割合の差（パーセントポイント（ppt））を示したものである。取り組み(f), (g)のどちらも、AO（アドミッション・オフィス等）において他の組織と比べて顕著に設置割合の差が大きく、(f)では27ポイント以上、(g)では20ポイント以上も取り組みを実施していない大学の方が設置割合が低い。また、AO以外の組織についてはいずれも割合差は10ポイントに満たない。(f), (g)にお

表6 (f)の実施状況別の組織設置状況（必要性4の大学）

	各組織の設置大学数と割合(%) および実施有無での割合差(ppt)				
	おこなっていない		おこなっている		割合差 (ア-イ)
	大学数	割合 (ア)	大学数	割合 (イ)	
全学	47	87.0	110	87.3	-0.3
部局	21	38.9	59	46.8	-7.9
AO	14	25.9	67	53.2	-27.2
事務	44	81.5	112	88.9	-7.4
IR/EM	3	5.6	16	12.7	-7.1
回答大学	54	100.0	126	100.0	

表7 (g)の実施状況別の組織設置状況（必要性4の大学）

	各組織の設置大学数と割合(%) および実施有無での割合差(ppt)				
	おこなっていない		おこなっている		割合差 (ア-イ)
	大学数	割合 (ア)	大学数	割合 (イ)	
全学	58	84.1	194	88.6	-4.5
部局	27	39.1	104	47.5	-8.4
AO	22	31.9	115	52.5	-20.6
事務	58	84.1	192	87.7	-3.6
IR/EM	5	7.2	31	14.2	-6.9
回答大学	69	100.0	219	100.0	

る必要性と実施割合の一致性はAOの設置の有無に影響されやすいことが示唆される。

ここで、表6、表7において、(f)の取り組みを実施している大学におけるAOの設置割合が53.2%、(g)の取り組みを実施している大学におけるAOの設置割合が52.5%といずれも半数をやや上回る程度に留まっていることには注意が必要と思われる。換言すれば、取り組み(f)については46.8%、(g)については47.5%と半数近くの大学がAOが設置されていなくても実施しており、取り組みを実施するにはAOの設置が必要であると単純に判断できるわけではない。

そこで、取り組み(f), (g)について、必要性の評定段階4を回答した大学について、AOの設置の有無と取り組みの実施の有無の関係を調べるために、それぞれ表8、表9に示す2×2の分割表を作成し、連関係数としてファイ係数を求めた。取り組み(f), (g)についてのファイ係数はそれぞれ0.251 ($p = 6.77e-4$), 0.176 ($p = 2.68e-3$)となり、値自体は小さいが、いずれも有意水準0.01で統計的に有意であり、AOの設置の有無の影響が一定程度示唆される結果となった。

表8 (f)の実施状況とAOの設置状況の関係
(必要性4の大学)

		(f) 新方法開発		合計
		おこなって いない	おこなって いる	
大学数	AOなし	40	59	99
割合(%)		22.2	32.8	55.0
	AOあり	14	67	81
		7.8	37.2	45.0
	合計	54	126	180
		30.0	70.0	100.0

$\phi = 0.251, p = 6.77e-4 < 0.01$

表9 (g)の実施状況とAOの設置状況の関係
(必要性4の大学)

		(g) データ・システム		合計
		おこなって いない	おこなって いる	
大学数	AOなし	47	104	151
割合(%)		16.3	36.1	52.4
	AOあり	22	115	137
		7.6	39.9	47.6
	合計	69	219	288
		24.0	76.0	100.0

$\phi = 0.176, p = 2.68e-3 < 0.01$

ただし、AOといってもその実態は各大学の特性に応じて違いがあるであろう。したがってAOの設置状況と取り組みの実施状況の関係をより精緻に把握するためには、大学の属性を含めた分析も有用と思われる。表10に取り組み(f)について、表11に取り組み(g)について、AOの有無ごとにそれぞれの実施割合を大学属性別(設置形態別、学部規模別)に示す。なお、必要性4の大学のみでは、大学属性ごとの大学数が極端に少なくなる場合があるため、ここでは必要性3の大学も合わせて集計している。

取り組み(f)については、AOの有無にかかわらず、国立大学や1学部の大学での実施割合が相対的に高い。一方、取り組み(g)については、AOが無い場合に私立大学において実施割合が相対的に高く、またAOの有無にかかわらず、5学部以上の大学での実施割合が相対的に高いことが見て取れる。大学入試センター(2017)による調査では、国立大学のAOではより多くの教員が配置されていることが報告されており、専門性が要求される「(f)新方法開発」の実施割合を高める要因の1つとも考えられる。また、「(g)データ・システム」については、大規模大学の方がスケールメリットを得やすいことが実施の動機づけとなっている可能性も考えられよう。

表10 AOの有無ごとの大学属性別の(f)の実施割合
(必要性3または4の大学)

		AOの設置状況					
		AOあり			AOなし		
		大学数	実施 大学数	割合 (%)	大学数	実施 大学数	割合 (%)
設置 形態	国立	46	30	65.2	13	7	53.8
	公立	18	9	50.0	46	15	32.6
	私立	168	101	60.1	222	106	47.7
学部 規模	1	47	31	66.0	100	53	53.0
	2	37	22	59.5	68	28	41.2
	3・4	55	32	58.2	72	30	41.7
	5+	93	55	59.1	41	17	41.5
全体		232	140	60.3	281	128	45.6

表11 AOの有無ごとの大学属性別の(g)の実施割合
(必要性3または4の大学)

		AOの設置状況					
		AOあり			AOなし		
		大学数	実施 大学数	割合 (%)	大学数	実施 大学数	割合 (%)
設置 形態	国立	54	36	66.7	14	4	28.6
	公立	19	12	63.2	56	23	41.1
	私立	179	119	66.5	252	155	61.5
学部 規模	1	52	35	67.3	111	60	54.1
	2	42	24	57.1	74	41	55.4
	3・4	61	39	63.9	88	50	56.8
	5+	97	69	71.1	49	31	63.3
全体		252	167	66.3	322	182	56.5

7 まとめと考察

本稿では、各大学の入試改善に向けた主な取り組みの実施状況と、それに影響する要因としての取り組みの必要性と入試関連組織の設置状況について分析を行った。

入試改善に向けた取り組みのうち、志願者の属性分析、入試の分析・評価結果に基づく改善に向けた検討は、大学の設置形態や学部規模に依らず、高い実施割合であった。属性分析は、林ほか(2008)の報告当時でも多くの大学で研究されているテーマであったが、現在でも主要な研究テーマの1つになっていると思われる。また、分析・評価結果に基づく検討はある意味どの大学でも必須の取り組みであると言えよう。一方で、新しい評価方法の開発、入試データの整備や利活用のための情報システムの構築といった、開発的な取り組みの実施割合は相対的に低く、実施の難しさが推察される。

設置形態を比較すると、公立大学が他の形態とやや異なる傾向を示しており、特に学力検査以外の課題の内容の検証の実施割合が最も高くなっていることが特

徴的であった。また、学部規模別に見た場合の1学部だけを有する大学でも同様の特徴が見られる。公立大学には医学、看護、保健などをはじめとする専門職系の単科大学も多く、面接や実技といった学力検査以外の評価方法をより重視する傾向にあるといったことが推察される。

取り組みの実施状況を取り組みの必要性の評定段階別にみた分析からは、高い必要性を感じている大学においても、新しい評価方法の開発や入試データの整備や利活用のための情報システムの構築といった、開発的な取り組みは実施に結びつきにくいことが推測された。さらに、実施状況に対する入試関連組織の設置状況による影響の分析では、これらの取り組みを実施に結びつけるには、アドミッション・オフィス等の組織の設置が重要であることが示唆される結果となった。ただし、AOを有していなくても、開発的な取り組みに高い必要性を感じ、実際に取り組みを実施している大学も少なくはない。AOの設置自体を目的化するのではなく、AOの担っている役割を再確認することによって、取り組みの実施を促進する具体的な要因を明らかにしていくことが必要であろう。

また、本稿の分析を通じて、入試改善に向けた各取り組みと各入試関連組織の双方の特徴に応じた両者の関係性も見られた。全学の委員会では特定の取り組みへの関わりが見られなかったが、部局の委員会（学部・学科に設置された入試委員会等）では、当該学部・学科における入試の妥当性の取り組みとの関わりが示唆された。一方、アドミッション・オフィス等は多様な取り組みに関わるとともに、特に高い専門性を要する開発的な取り組みにおいて重要な役割を担っていることが示唆された。事務部局（入試課等）については、選抜資料と入学後の成績の関連性に関する追跡調査との関わりが見られ、機関研究や教学マネジメントを行うIR・EM部門では同じく追跡調査との関連性に加え、入試データの整備や利活用のための情報システムの構築との関わりが示唆された。学生の成績データの整備や管理業務との関わりや、データへのアクセスのし易さ、データ分析への関わりといったことも、入試改善に向けた取り組みの実施に向けて考慮すべき事項であると思われる。

本稿の調査・分析だけでは確定的なことは言えず、さらなる調査研究が必要であることは言うまでもないが、本報告が各大学の入試改善に向けた一助となれば幸いである。

注

- 1) 本実態調査は、大学入試センター理事長裁量経費研究（令和3～5年度）「大学で学ぶための基礎的学力の新たな評価測度の開発に関する研究」（代表者：椎名久美子）の一環として実施された。

謝辞

「実態調査」にご協力くださいました大学の教職員の皆様に御礼申し上げます。

参考文献

- 荒井清佳・伊藤圭・椎名久美子・桜井裕仁・大塚雄作・花井渉（2023）. 「令和3年度の総合型選抜・学校推薦型選抜における知識・技能、思考力・判断力・表現力等の評価資料の利用実態」『大学入試研究ジャーナル』 **33**, 226-232.
- 大学入試センター（2017）. 平成28年度先導的大学改革推進委託事業「高大接続システム改革を実現するために必要な個別大学における入学者選抜の実態把握・分析に関する調査」報告書 https://www.mext.go.jp/a_menu/koutou/itaku/_icsFiles/afildfile/2018/06/21/1405991.pdf（2023年12月14日）.
- 大学入試センター研究開発部（2023）. 令和3～5年度理事長裁量経費研究報告書「令和3年度大学入学者選抜における選抜資料の利用状況に関する実態調査」（大学入試センター研究開発部（編））.
- 花井渉・荒井清佳・桜井裕仁・椎名久美子・伊藤圭・大塚雄作（2023）. 「一般選抜における多面的・総合的評価等の実態と課題－令和3年度大学入学者選抜における選抜資料の利用状況に関する実態調査結果の分析－」『大学入試研究ジャーナル』 **33**, 299-305.
- 林篤裕・伊藤圭・田栗正章（2008）. 「大学で実施されている入試研究の実態調査」『大学入試研究ジャーナル』 **18**, 147-153.
- 文部科学省（2018）. 「平成33年度大学入学者選抜実施要項の見直しに係る予告の改正について（通知）」文部科学省 https://www.mext.go.jp/component/a_menu/education/micro_detail/_icsFiles/afildfile/2018/11/06/1397731_03.pdf（2023年8月31日）.
- 文部科学省（2020）. 「令和3年度大学入学者選抜実施要項」文部科学省 https://www.mext.go.jp/content/20200619-mxt_daigakuc02-000010813_4.pdf（2023年8月31日）.
- 椎名久美子・荒井清佳・伊藤圭・桜井裕仁・大塚雄作・花井渉（2023）. 「令和3年度大学入学者選抜における大学入学共通テストの利用実態および大学からの評価」『大学入試研究ジャーナル』 **33**, 67-73.